

経済情勢

概観

海外

◇世界景気の動向と貿易の拡大

米国経済は夏季休暇期を迎えていっそう高原景気の様相を強めているが、1958年4月を底に景気上昇が始まって以来27ヵ月を経過した米国景気は大勢としてすでに成熟期にはいったものとみられ、また長期的にも戦後のブーム期を終えて緩慢な拡大過程にはいりつつあるとの見方が現われはじめている。

かかる情勢を背景に連銀当局は4月以降買オペを実施して徐々に金融引締めを緩和し、6月2日には公定歩合の引下げを行なったが、さらに7月28日以降、株式証拠金率引下げ、支払準備率緩和、公定歩合再引下げ（3½%→3%）など一連の金融政策を実施した。これは一昨年来景気の様子とインフレ防止のため早めにきびしい引締め措置をとってきた連銀が、最近におけるブーム期待感の消滅、インフレ圧力の鎮静を認めて、金融政策全般の調整を行なったものであり、きわめて弾力的な金融政策の運営と言えよう。

一方西欧経済は引続き需要超過の状態であり、労働力の不足を主因に賃金・物価の悪循環が懸念されているが、各国とも早めの抑制策が漸次金融、経済の実体面に浸透しつつあり、英国の消費、西ドイツの在庫投資などには若干鎮静のきざしがみえはじめており、大勢としてインフレの激化は阻止されるものとみられる。

IMF専務理事ヤコブソン氏は昨年9月以来、しばしば「大勢として世界のインフレは終わった」と述べているが、これは通貨に対する信頼の増大、生産能力の拡大、競争の激化と生産性の向

上、戦後の過剰流動性の消滅などを背景とし、世界的にインフレ傾向が減退しつつあることを明らかにするとともに、自由貿易時代を迎えて、いかなる国でもいかなる性質のインフレも許されないことを警告したものである。

このヤコブソン氏の見解は、発表当時多くの論議を呼んだが、米国のビジネス・センチメントにもかなりの心理的影響を与え、年末年初にみられた異常なブーム期待感鎮静の一つの契機となったものともみられ、また昨年来の世界経済の推移も大勢として通貨価値安定の下に経済の拡大が達成されつつあることを示している。

世界貿易は1959年第1四半期を底に以後順調な回復過程をたどり、本年第1四半期の世界貿易（輸出、fob）は前年同期を20%方上回る急上昇を示した。かかる世界貿易の拡大は世界景気の上昇、貿易自由化の進展、欧州共同市場の発展などを背景とするものであって、第2四半期にもほぼ同様の高水準を続けた模様であるが、昨年の貿易拡大が主として対米輸出の急増にささえられたものであったのに対し、本年は共同市場を中心とする貿易が急増しつつあることが注目される。しかしながらすでに米国景気の伸び悩みと西欧諸国の引締め政策により、世界経済の拡大テンポは鈍化しつつあるので、その影響はやがて世界貿易にも及ぶものとみられる。

国内

◇目先きやや注目される動きあるも、大勢は落ち着き模様

6月の鉱工業生産（確定分）は+2.7%とかなり増加した。しかし6月は非鉄（スト減産の反動）、

石油（定期修理控えの増産）など特殊要因が重なったことも纏いており、3月来の動きをならしてみれば、急テンポの増産傾向は明らかに鈍ってきたとみられる。この間設備投資や自動車の関連部門では、伸び率こそ弱まっているがほぼ一貫した増勢が続いている。これに対し耐久消費財は一部過剰な品目で生産はやや抑制気味になってきた。一方生産財の動きは月によってジグザグを描き、小波動を伴いつつ調整が進んでいる。目先き生産がやや強まっているのは、こうした小波動の高まりが設備投資の増勢と重なったためであろう。少なくとも、2～3%といった強い増勢が今後毎月続くことはまずあるまい。

需要面では、設備投資がかなりふえている。6月の機械受注とくに製造業からのそれは従来の最高となった。しかし4～6月をならしてみれば、ほぼ高水準横ばいである。7～9月は官公需などもあり3割近い増加が予想されているが、一般の民間投資がここへきて一段と急増する気配はみられない。

商況面では、このところ鉄鋼、非鉄、繊維などで下げしぶりないし小反発傾向が注目される。輸出の持直しなども材料となっているが、非鉄の一部では海外の影響、鉄鋼では公販制度存続に対する好感、繊維では悪材料出つくしからくる安値訂正などが中心と思われる。もとよりその背景には、生産調整が若干なりとも進められてきた事実があり、現に、市況軟調商品（鉄鋼、紙・パルプ、繊維）では製品在庫は横ばいないし減少気味となっている。このような小波動の調整が広がることによって増産テンポがスロー・ダウンしてゆくの、当面の動きであろう。こうした状況を背景として考えれば、市況も大勢としては当分弱保合が続くものと思われる。

7月の国際収支は経常収支尻でわずかながら黒字となった。国際収支はなおギリギリの線にあり、輸入原材料在庫率が著しく低いところから生産の動向いかんでは直ちに輸入にはね返るといった問題も残されてはいる。しかし、輸入信用状の動きは落ち着いてきており、逆に、輸出のほうは信用状ベースでも成約状況でもやや持直し気味である。繊維、機械が好調であるほか、鉄鋼その他では輸出圧力が強まっている。こうした点からみて、国際収支の大きな不安は少なくとも薄らいできたものといえよう。

◇公定歩合1厘引下げ

7月の銀行券は平残で前年同月比+17.8%とかなり増加したが、8月にはいって還流は順調である。

全国銀行貸出は引続き高水準の増勢（7月1,050億円、前年729億円）となった。決算資金、輸入はね返り資金、大メーカーの増加運転資金が中心である。8、9月も引続き借入需要は旺盛である。これは、ひとところに比べて銀行借入依存度が高まってきたためもあるが、企業の資金需要自体がなお強いためである。しかし、このところ市中の窓口が繁忙化しているのは、資金需要がなお強いところへ、決算資金の大幅流出などを契機として企業金融が相当窮屈化してきたためであろう。企業の流動性に対する圧迫、企業相互間の信用取引条件への波及といった現象が目立っているのは、以上の事実を裏書きするものと思われる。

以上のように、経済指標の一部に若干注目を要する動きも散見されるが、ここ数ヶ月の動向を大勢としてみれば、景気情勢は徐々に落ち着いてきたものといえよう。こうした情勢に対処して、本行では8月24日より公定歩合を1厘引き下げた。